

## お知らせ

2023年3月31日  
井関農機株式会社







### みずほ銀行との「ポジティブ・インパクトファイナンス」契約締結について

井関農機（本社：愛媛県松山市 代表取締役社長：富安司郎）は、株式会社みずほ銀行（本社：東京都千代田区、取締役頭取：加藤 勝彦）をアレンジャー（注1）とし、シンジケーション方式（注2）による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の融資契約を締結しました。

「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」とは、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）（注3）が提唱したポジティブ・インパクト金融原則（注4）に基づき、みずほりサーチ&テクノロジーズ株式会社が開発したインパクト評価フレームワークを活用して企業の社会的インパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響）を包括的かつ定量的に分析・評価し、「ポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの」と確認された場合に、取り組みの継続的な支援を目的として融資を行うものです。

当社グループは、「農家を過酷な労働から解放したい」という創業者の想いのもと、『お客様に喜ばれる製品・サービスの提供』を通じ、豊かな社会の実現へ貢献する』を基本理念に掲げており、ステークホルダーの皆さまとともに持続可能な社会“食と農と大地”の実現を目指しています。

本件締結にあたっては、当社のサステナビリティに関する取り組みを中心に、特にSDGsの目標達成にインパクトを与える活動として以下のテーマについて、定性的・定量的に評価されました。

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
水（質）/大気/土壌	PRTR 法対象の化学物質使用量の削減率（売上高当たり）（2013年比）	2030年：37%	
資源効率・安全性	水使用量の削減率（売上高当たり）（2013年比）	2030年：51%	
	総物質投入量の削減率（売上高当たり）（2013年比）	2030年：18%	
気候	CO2 排出量削減率（スコープ1・2）（総量）（2014年比）	2030年：46%	
	CO2 排出量削減（スコープ3）の取り組み	2030年：取り組みの推進	
廃棄物	廃棄物最終処分量の削減率（売上高当たり）（2013年比）	2030年：65%	
食糧	「農業生産性向上に向けた」先端技術関連発明提案件数比率	2025年：60%	

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
雇用	有給休暇取得率	2025年：70%	
	中途採用者の管理職比率	2025年：7%以上	
包括的で健全な経済	女性の採用者比率	2025年：20%以上	
	女性の管理職比率	2025年：7%以上	
教育/包括的で健全な経済/食糧	「夢ある農業女子応援プロジェクト」の推進	2023年・2024年 ・農業機械取扱いセミナー（3回程度） ・農業オンラインセミナー（3回程度） ・活動/商品についてのPR（都度実施） ・NEXT ラボの検討・調整 2025年：取り組みの推進	 
資源効率・安全性/気候/大気	エコ商品の国内売上高比率	2025年：65%	  
生物多様性と生態系サービス/食糧	有機農業の面積（水稲）	2030年：累計 5,000ha	 

#### <案件の概要>

アレンジャー（注1）：株式会社みずほ銀行  
貸付人：国内金融機関 20社  
契約金額：130億円  
契約締結日：2023年3月31日

これらの取り組みの進捗・成果は、当社が発行する統合報告書やホームページのサステナビリティサイトなどに開示します。

なお、本件の締結にあたり、株式会社日本格付研究所より本評価にかかる手続きのポジティブ・インパクト金融原則への準拠性、活用した評価指標の合理性について第3者意見（注5）を取得しております。

#### 〔用語解説〕

注1：幹事金融機関のこと

注2：シンジケートローンについて

<https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/syndicate/index.html>

注3：国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）

1992年の地球サミットに続き、持続可能な金融を推進する目的で設立された、国連環境計画とグローバル金融セクターとのパートナーシップ

注4：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI 3）の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面（環境・社会・経済）について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。

また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等22のカテゴリーからなるインパクトレーダーを提示している。

注5：株式会社日本格付研究所ウェブサイト <https://www.jcr.co.jp/>

[リリースに関するお問い合わせ] IR・広報室 03-5604-7709

---

井関グループは夢ある農業と美しい景観を支え、持続可能な「食と農と大地」の未来を創造していきます。